

農業DX構想（仮称）検討会（第1回）
議事要旨

日時：令和3年1月27日（水） 10:00～12:05

場所：Web会議システムを用いたオンライン開催

出席者：別紙のとおり

【議事概要】

- 委員の互選により、三輪委員が座長に選任され、中谷委員が三輪座長より座長代理に指名された。
- 農林水産省から、「農業DX構想」策定の趣旨、農業分野におけるデジタル技術活用の現状と課題、コロナ禍における社会の変容や食を巡る事情の変化を踏まえた農業・食関連産業分野における課題及び現在実行中のプロジェクトについて説明を行った。
また、検討会でご議論いただきたい論点と今後のスケジュールについて説明を行った。
- その後、以下のような議論があった。
 - ・ DXの取組を拡大するためには、デジタル技術のプラスの効果や便利さが農業者や国民に確実に伝わるようにし、「自分もやってみよう」という気持ちになっていただくことが必要。広報の仕方の工夫が不可欠。
 - ・ デジタル技術の普及には、「触って、使って、実感していただく」プロセスをいかに高速に回していくかが重要。また、うまくいった事例や失敗事例を紹介することで、経営面での新技術導入の判断に活かすことが可能。
 - ・ 分散錯圃の地域ではスマート農業の普及が難しく、農業者がデジタル技術に関心を持たないケースも多いため、スケールメリットが発揮できるよう農村全体として取り組む観点も重要。
 - ・ 紙の資料と電子情報が混在したままオンライン化した場合、かえって業務増となりかねないため、資料自体の必要性から検討することが重要。

- ・ デジタル技術の導入やデータ活用には、地方の通信環境の整備も併せて検討することが必要。
- ・ 民間が行うべき取組と国が行うべき取組を切り分けて検討を進めるべき。
- ・ データのレイヤー（決済レイヤー等）の組み方の再整理などを通じて、そのレイヤー上で民間事業者が活躍できるプラットフォームを提供することを政府が担うべきではないか。そのためにはデータガバナンスのリテラシーを行政官自身が持つことが必要。
- ・ フードチェーン全体のDXは、中間コストの低減を通じた農業者の所得向上に不可欠。食糧の安定供給が確実に担保されるよう、DXに内在する脆弱性も含めて検討を進めることが必要。
- ・ 需要と供給に関する情報が把握できていないために生産と消費のミスマッチが発生しており、情報の把握が可能となるよう、データのコード体系の整備が必要。
- ・ 国や自治体でデータが分散管理され、入手のハードルも高いため、サービス提供事業者が困っている。地道な取組だが、多様なサービスの土台としてベース・レジストリの構築は重要。ロードマップを作成し、優先分野を定めて取り組むことが必要。
- ・ デジタル化によりビジネスの変革を実現する上では、金融やフィンテックについても検討対象とすることが必要。
- ・ DXの取組を検討するに当たっては、農業者の苦労を的確に把握することが不可欠。
- ・ ドローンやトラクター等の新技術を導入すること自体がDXなのではなく、例えば、考え方やデータの集め方の再整理など複数の取組の掛け合わせにより、既存の課題解決を目指してDXの実現を図っていくべきではないか。データインフラをはじめとして、分野横断的な考え方を示した上で、各政策部局でそれに基づいた政策立案を進めるということとしてはどうか。

○ 本日議論された内容を事務局で整理し、第2回検討会では、引き続き幅広い観点から議論を進めることとなった。

（以上）

(別紙)

農業DX構想(仮称)検討会(第1回)

出席者名簿

(五十音順、敬称略)

泉 翔太 神奈川県厚木市 農業委員会事務局 主事

大橋 弘 東京大学 公共政策大学院 院長

荻野 浩輝 一般社団法人 AgVenture Lab 代表理事

加藤 百合子 株式会社エムスクエア・ラボ 代表取締役

休坂 健志 株式会社オプティム 取締役

下山 紗代子 内閣官房 IT 総合戦略室政府 CIO 補佐官/一般社団法人リンクデータ 代表理事

○中谷 朋昭 東京大学 大学院農学生命科学研究科 准教授

宮島 香澄 日本テレビ放送網株式会社 報道局 解説委員

◎三輪 泰史 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター エクスパート

(◎は座長、○は座長代理)